

決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会（河本隆志委員長、青木綱次郎副委員長、岡本茂樹、河田美穂、小林喜代司、鈴木康夫、増富理津子、松村博司の各委員で計8名）は10月7日、16日、21日、22日、28日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付託された平成25年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。

財政状況に関するもの

臨時財政対策債

田 市民サービスを充実させている中で、経常収支比率92％は順調な財政だと考える。起債発行残高の約50％が臨時財政対策債となっている。責任を市が肩代わりする国の政策に批判を表明しては。

財政課長

審査は部局別に行い、最終日には5人会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

市民の生活を預かる立場として、しっかりと提起していく。

防災に関するもの

災害情報発信システム

田 視覚、聴覚障がい者へ電話、FAXで送信するものだが、登録状況は。

（安心まちづくり室担当課長）対象者342名に案内し、視覚障がい者41名、聴覚障がい者59名の計100名が登録され、運用を開始している。

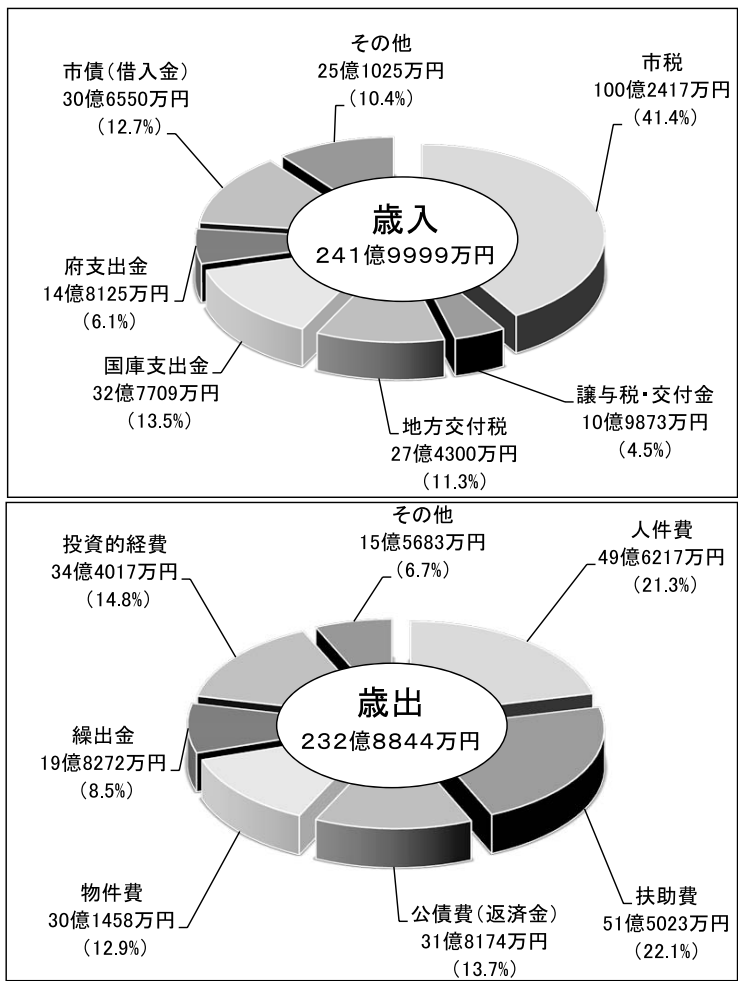
自主防災組織

田 平成25年度に新設され

一般会計の収支内訳

入ったお金

使ったお金



た地区はなかったようだが、今後の方針は。

（安心まちづくり室担当課長）

出前講座や地域の防災訓練などに職員が出向き、話をさせてもらっている。26年度は2地区で新設される予定。

税に関するもの

固定資産税・都市計画税

田 平均所得が減少する中

で市の政策判断で軽減できないのか。

（副市長）

所得が厳しい状況にあることは認識しているが、市の経営責任をもつ立場から、経常収支比率92％は良い数字とは考えられない。税の徴収だけを考えず、本当に困窮されている市民に、公平性を保った上でどういう政策ができるのか検討したい。



新たに導入された先端屈折式はしご車

福祉事業に関するもの

介護サービス事業

田 必要なサービスは提供できているのか。また、保険料の値上げなしで継続できるのか。

（高齢介護課長）

サービスは本来に必要な方に必要なプランを立てるよう、ケアマネージャーへの支援を重要視している。介護保険料は、現状の額で継続することは難しいと考えるが、現在検討している。

生活保護受給者就労支援

田 現状と成果は。

（社会福祉課長）

就労が可能と判断した86人にに対し、職安とも連携して25人が就労したが、自立に繋がったのは4人。

高齢者在宅生活支援事業

田 緊急通報装置が、新しくなった背景は。

（高齢介護課長）

直接消防に繋がるものだったが、24時間の安心見守りとして、ちょっとした心配事でも看護士につながり、相談できるものとした。また、月一回センターから確認するなど、見守りを重要視したものに替えている。

予防接種事業

田 高齢者インフルエンザに比べ、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種が少ない理由は。

（健康推進課長）

インフルエンザは年数回の定期接種だが、肺炎球菌ワクチンは定期ではないのか。

なく、申込者のみ4000円を助成していた。この10月から有効期間5年のワクチンを65歳以上の方に、5年ごとの定期接種（自己負担2500円）に切り替えた。

教育や子育てに関するもの

幼稚園就園奨励事業

田 助成を受けた数は、公立幼稚園が24人、私立幼稚園が405人と大きな差がある。公立への就園に対する助成を拡充する考えはないか。

（教育部長）

公立の方が費用が安いことから、元々の優位性はあると考える。国の動きも見て検討したい。

子ども安全連絡網

田 これまでの活用事例は。

（学校教育課長）

台風時の一時待機に伴う登校時間の連絡や、不審者情報などに活用。

通学路安全対策事業

田 これまでに整備が完了した83力所の特徴は。



台風による被害のため復旧工事をした擁壁（井路川樋門排水路）

生活に関するもの

太陽光発電・家庭用燃料電池設置補助金事業

田 今後も継続するののか。



耐震改修工事が完了した田辺中学校

（学校環境整備課長）これまで困難とされてきた信号機やカーブミラー設置を含め、カラー塗装、看板の設置など。

児童虐待

田 市内での実態は。

（健康福祉部長）

年間139件が発生しており、最終したのが47件。それぞれの内容は、担当職員がしっかりと把握しており、学校や児童相談所に加え、生活保護や女性問題の担当とも連携して対応している。

バリアフリー改修助成事業

田 25年度は一般住宅ばかりだが、店舗への助成実績とその状況は。

（産業振興課長）

店舗は23年に5件、24年に2件補助した。

建設部副部長 大店舗などは定期的な改修に合わせて実施したいという意向。それまでの間は店員の積極的サポートで対応すること。市民全体の心のバリアフリーも大切であり、大きな力となる。

水道事業

田 給水件数は増加しているが、総給水量の減少理由は。

（経営管理室担当課長）

16年以降、総給水量が10％減少した。節水機器の普及や意識の向上によるものと分析する。今後も、一定の減少傾向が続くことを考える。